

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成23年1月24日
国土交通省
総務省
財務省

(調査の概要)

・入札契約適正化法に基づき、国、特殊法人等及び地方公共団体の入札契約制度について毎年度実施状況の調査を実施しており、本年度の調査結果を本日公表。

(国及び特殊法人等について)

・一般競争入札については、すべての機関で導入済。
・総合評価方式の導入については、国においては、84.2%(21年度)から89.5%の機関に、特殊法人等においては、96.1%(21年度)から96.9%の機関に増加。
・低入札価格調査基準価格の算定式について、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用しているのは、国においては94.7%(21年度)からすべての機関、特殊法人等においては、88.9%(21年度)から94.4%の機関に増加。

(地方公共団体について)

・一般競争入札を導入している団体の割合は、全地方公共団体の66.3%(21年度)から68.9%に増加。
・総合評価方式を導入している団体の割合は、全地方公共団体の59.0%(21年度)から63.1%に増加。
・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度のいずれかを導入している団体の割合は、全地方公共団体の83.2%(21年度)から84.9%に増加。
・予定価格等の事前公表を行っている団体の割合は、全地方公共団体の63.0%(21年度)から62.6%に減少。

低入札価格調査基準価格の事前公表を行っている団体の割合は、制度を導入している団体の15.2%(21年度)から12.6%に減少。

最低制限価格の事前公表を行っている団体の割合は、制度を導入している団体の18.6%(21年度)から16.9%に減少。

・低入札価格調査基準価格の算定に当たり、独自の基準を設定している団体は、制度を導入している団体のうち22.8%(21年度は22.7%)。

また、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定している団体は、制度を導入している団体のうち、27.9%(21年度)から43.1%に増加。

・最低制限価格の算定に当たり、独自の基準を設定しているのは、制度を導入している団体のうち、26.2%(21年度)から27.1%に増加。

また、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しているのは、制度を導入している団体のうち、21.5%(21年度)から30.5%に増加。

1. 調査について

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成22年度の調査結果を取りまとめるとともに、入札契約適正化法の対象である、国、特殊法人等及び地方公共団体を対象に、実施状況及び今後の取組方針を個別公表しましたのでお知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の実施状況及び取組方針

※集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合や、本紙と別紙の間において一致しない場合があります。

2. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国においては、すべての機関において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては5.3%の機関において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、特殊法人等においても、全ての機関において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては7.1%の機関において一般競争入札の対象工事を拡大しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし (導入予定なしを含む)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	5	1	0	0	0	0	14	18
	26.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	94.7%
特殊法人等	26	9	1	0	0	0	100	118
	20.5%	7.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	78.7%	92.9%

(2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成21年度に84.2%の機関において総合評価方式を導入(試行導入を含む。)しており、平成22年度においては導入済の機関が89.5%に増加しました。また、特殊法人等においても、平成21年度に96.1%の機関において総合評価方式を導入しており、平成22年度においては導入済の機関が96.9%に増加しました。

また、平成22年度において、国の47.1%、特殊法人等においては、74.8%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	13	13	3	4	0	0	0	0	3	2
	68.4%	68.4%	15.8%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%
特殊法人等	110	115	11	7	0	1	1	0	5	4
	86.6%	90.6%	8.7%	5.5%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	3.9%	3.1%

② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について(複数回答可)

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	6	5	1	0	1	3	0	0	9	9
	37.5%	29.4%	6.3%	0.0%	6.3%	17.6%	0.0%	0.0%	56.3%	52.9%
特殊法人等	71	61	19	16	3	17	0	1	31	31
	58.2%	49.6%	15.6%	13.0%	2.5%	13.8%	0.0%	0.8%	25.4%	25.2%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠しているのは、国の94.7%(21年度)からすべての機関に増加、特殊法人等の88.9%(21年度)から94.4%の機関に増加。

	独自モデルを採用 (平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央公契連モデル水準より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0	0	0	0	0	0	17	18	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.5%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等	0	1	4	2	0	0	112	119	0	0
	0.0%	0.8%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	88.9%	94.4%	0.0%	0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	6	0	0	1	3	2	0	0	1	1
	4.8%	0.0%	0.0%	0.8%	2.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%

3. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県においては、すべての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては6.4%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、指定都市においては、全ての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては10.5%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成21年度の65.0%から平成22年度に67.7%に増加するとともに、平成22年度において5.1%の団体が対象工事を拡大しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	897 50.4%	925 53.4%	260 14.6%	247 14.3%	622 35.0%	559 32.3%
計	962 52.2%	991 55.1%	260 14.1%	247 13.7%	622 33.7%	559 31.1%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし (導入予定なしを含む)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	7 14.9%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 85.1%	44 93.6%
指定都市	6 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	17 89.5%
市区町村	143 8.0%	88 5.1%	24 1.3%	16 0.9%	123 6.9%	67 3.9%	1489 83.7%	1560 90.1%
計	156 8.5%	93 5.2%	24 1.3%	16 0.9%	123 6.7%	67 3.7%	1541 83.6%	1621 90.2%

(2)総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、全ての団体において総合評価方式を導入(試行導入等を含む。)しています。また、市区町村においては、平成21年度に57.5%であった総合評価方式の導入率が平成22年度には61.7%に増加しています。

なお、平成22年度において、都道府県の80.9%、指定都市の78.9%、市区町村の45.0%の団体において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	24 51.1%	25 53.2%	23 48.9%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	6 33.3%	8 42.1%	12 66.7%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	88 4.9%	119 6.9%	827 46.5%	896 51.8%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.8%	51 2.9%	756 42.5%	663 38.3%
計	118 6.4%	152 8.5%	862 46.7%	929 51.7%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.6%	51 2.8%	756 41.0%	663 36.9%

② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について(複数回答可)

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	21 44.7%	22 46.8%	17 36.2%	9 19.1%	4 8.5%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	9 19.1%
指定都市	4 22.2%	5 26.3%	13 72.2%	9 47.4%	2 11.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%
市区町村	76 7.4%	77 7.2%	392 38.3%	385 36.0%	25 2.4%	29 2.7%	5 0.5%	0 0.0%	538 52.6%	587 55.0%
計	101 9.3%	104 9.2%	422 38.8%	403 35.5%	31 2.8%	37 3.3%	5 0.5%	0 0.0%	546 50.2%	600 52.9%

(3)低入札価格調査制度、最低制限価格制度等のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成21年度と同様全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。一方、市区町村における制度導入団体の割合は、平成21年度の82.6%から84.3%に増加しましたが、15.7%の団体でいずれの制度も導入していない状況です。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	6 12.8%	5 10.6%	41 87.2%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 5.6%	0 0.0%	17 94.4%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	203 11.4%	184 10.6%	397 22.3%	416 24.0%	869 48.8%	859 49.6%	310 17.4%	272 15.7%
計	210 11.4%	189 10.5%	455 24.7%	477 26.5%	869 47.1%	859 47.8%	310 16.8%	272 15.1%

(4) 予定価格等の事後公表への移行について

予定価格等の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県は76.6%(21年度78.7%)、指定都市の84.2%(21年度88.9%)、市区町村の62.0%(21年度62.3%)の団体で実施しており、減少しています。

低入札価格調査基準価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は平成21年度と変わらず8.5%、指定都市は15.8%(21年度16.7%)、市区町村は制度導入団体の12.8%(21年度15.7%)の団体で実施しており、減少しています。

最低制限価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は7.1%(21年度7.3%)に減少、指定都市は15.8%(21年度11.8%)に増加、市区町村の17.3%(21年度19.0%)で実施しており、減少しています。

① 予定価格等の事後公表の移行について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	10 21.3%	11 23.4%	16 34.0%	16 34.0%	21 44.7%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	2 11.1%	3 15.8%	7 38.9%	10 52.6%	9 50.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	474 26.6%	470 27.2%	200 11.2%	232 13.4%	907 51.0%	830 47.9%	195 11.0%	171 9.9%
計	486 26.4%	484 26.9%	223 12.1%	258 14.4%	937 50.8%	856 47.6%	195 10.6%	171 9.5%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	2 0.1%	17 1.0%	1 0.1%	11 0.6%
計	2 0.1%	17 0.9%	1 0.1%	11 0.6%

② 低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	34 72.3%	36 76.6%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	9 19.1%	7 14.9%
指定都市	15 83.3%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	265 44.2%	297 49.5%	13 2.2%	11 1.8%	81 13.5%	65 10.8%	241 40.2%	216 36.0%
計	314 47.2%	349 52.4%	14 2.1%	13 2.0%	87 13.1%	70 10.5%	250 37.6%	223 33.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	— —	0 0.0%	— —	0 0.0%
指定都市	— —	0 0.0%	— —	0 0.0%
市区町村	— —	10 1.7%	— —	1 0.2%
計	— —	10 1.5%	— —	1 0.2%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の事後公表への移行について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	30 73.2%	33 78.6%	0 0.0%	1 2.4%	3 7.3%	2 4.8%	8 19.5%	6 14.3%
指定都市	15 88.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	541 42.7%	584 45.8%	27 2.1%	31 2.4%	213 16.8%	184 14.4%	484 38.2%	450 35.3%
計	586 44.3%	633 47.4%	27 2.0%	32 2.4%	218 16.5%	189 14.1%	492 37.2%	456 34.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%
計	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(5) 低入札価格調査基準価格の算定式について

低入札価格調査基準価格の算定に当たり、都道府県の29.8%、指定都市の15.8%、制度を導入している市区町村のうち22.5%において、独自の基準を設定しています。

また、都道府県の61.7%、指定都市の73.7%、制度を導入している市区町村の40.7%において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	13 27.7%	14 29.8%	22 46.8%	29 61.7%	10 21.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%
指定都市	2 11.1%	3 15.8%	8 44.4%	14 73.7%	8 44.4%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	136 22.7%	135 22.5%	155 25.8%	244 40.7%	246 41.0%	174 29.0%	63 10.5%	47 7.8%
計	151 22.7%	152 22.8%	185 27.8%	287 43.1%	264 39.7%	178 26.7%	65 9.8%	49 7.4%

(6) 最低制限価格の算定式について

最低制限価格の算定に当たり、制度導入団体のうち、都道府県の33.3%、指定都市の15.8%、市区町村の27.1%において、独自の基準を設定しています。

また、制度導入団体のうち、都道府県の45.2%、指定都市の73.7%、市区町村の29.3%において平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は未公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	12 29.3%	14 33.3%	13 31.7%	19 45.2%	8 19.5%	2 4.8%	8 19.5%	7 16.7%
指定都市	2 11.8%	3 15.8%	8 47.1%	14 73.7%	6 35.3%	1 5.3%	1 5.9%	1 5.3%
市区町村	333 26.3%	345 27.1%	264 20.9%	374 29.3%	290 22.9%	215 16.9%	379 29.9%	341 26.7%
計	347 26.2%	362 27.1%	285 21.5%	407 30.5%	304 23.0%	218 16.3%	388 29.3%	349 26.1%

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 4
3	技術提案の審査・評価の実施に関する事項について	・・・ 7
4	ダンピング対策について	・・・ 8
5	入札ボンドの導入方針について	・・・ 17
6	多様な発注方式について	・・・ 18
7	中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について	・・・ 19
8	不正行為等に対する措置について	・・・ 22
9	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 25
10	指名競争入札について	・・・ 30
11	入札参加資格等について	・・・ 34
12	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 37
13	共同企業体について	・・・ 39
14	発注に関する情報の公表について	・・・ 41
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 46
16	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 48

I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	127法人
地方公共団体	47都道府県
	19指定都市（前回18指定都市）
	1,731市区町村（前回1,779市区町村）

II. 調査時点

平成22年9月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について〔努力義務事項〕

		本格導入		試行導入		未導入	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	897	925	260	247	622	559
		50.4%	53.4%	14.6%	14.3%	35.0%	32.3%
	小計	962	991	260	247	622	559
		52.2%	55.1%	14.1%	13.7%	33.7%	31.1%
計		1108	1137	260	247	622	559
		55.7%	58.5%	13.1%	12.7%	31.3%	28.8%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）〔努力義務事項〕

		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし（導入予定なしを含む）	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		5	1	0	0	0	0	14	18
		26.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	94.7%
特殊法人等		26	9	1	0	0	0	100	118
		20.5%	7.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	78.7%	92.9%
地方公共団体	都道府県	7	3	0	0	0	0	40	44
		14.9%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.1%	93.6%
	指定都市	6	2	0	0	0	0	12	17
		33.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	89.5%
	市区町村	143	88	24	16	123	67	1489	1560
		8.0%	5.1%	1.3%	0.9%	6.9%	3.9%	83.7%	90.1%
	小計	156	93	24	16	123	67	1541	1621
		8.5%	5.2%	1.3%	0.9%	6.7%	3.7%	83.6%	90.2%
計		187	103	25	16	123	67	1655	1757
		9.4%	5.3%	1.3%	0.8%	6.2%	3.4%	83.2%	90.4%

③ 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

		採用している		採用していない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		115 90.6%	116 91.3%	12 9.4%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1057 91.4%	1077 91.9%	100 8.6%	95 8.1%
	小計	1121 91.7%	1142 92.2%	101 8.3%	96 7.8%
計		1246 91.1%	1268 91.6%	122 8.9%	116 8.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札参加資格の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 98.4%	124 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1063 91.9%	1075 91.7%	24 2.1%	27 2.3%	70 6.1%	70 6.0%
	小計	1128 92.3%	1140 92.1%	24 2.0%	27 2.2%	70 5.7%	71 5.7%
計		1272 93.0%	1283 92.7%	24 1.8%	27 2.0%	72 5.3%	74 5.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 96.9%	123 96.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1009 87.2%	1010 86.2%	63 5.4%	64 5.5%	85 7.3%	98 8.4%
	小計	1074 87.9%	1075 86.8%	63 5.2%	64 5.2%	85 7.0%	99 8.0%
計		1216 88.9%	1217 87.9%	63 4.6%	64 4.6%	89 6.5%	103 7.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争 入札未導入	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	15 78.9%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	3 15.8%
特殊法人等	125 98.4%	125 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1049 90.7%	1055 90.0%	40 3.5%	47 4.0%	68 5.9%
	小計	1114 91.2%	1121 90.5%	40 3.3%	47 3.8%	68 5.6%
計	1254 91.7%	1262 91.2%	40 2.9%	47 3.4%	74 5.4%	75 5.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1066 92.1%	1081 92.2%	91 7.9%	91 7.8%
	小計	1131 92.6%	1147 92.6%	91 7.4%	91 7.4%
計	1275 93.2%	1291 93.3%	93 6.8%	93 6.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑧ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	
	市区町村	979 84.6%	974 83.1%	178 15.4%	198 16.9%
	小計	1042 85.3%	1038 83.8%	180 14.7%	200 16.2%
計	1186 86.7%	1181 85.3%	182 13.3%	203 14.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑨ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	985 85.1%	980 83.6%	172 14.9%	192 16.4%
	小計	1048 85.8%	1044 84.3%	174 14.2%	194 15.7%
計		1192 87.1%	1187 85.8%	176 12.9%	197 14.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

		本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等		110 86.6%	115 90.6%	11 8.7%	7 5.5%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	5 3.9%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	25 53.2%	23 48.9%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	6 33.3%	8 42.1%	12 66.7%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	88 4.9%	119 6.9%	827 46.5%	896 51.8%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.8%	51 2.9%	756 42.5%	663 38.3%
	小計	118 6.4%	152 8.5%	862 46.7%	929 51.7%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.6%	51 2.8%	756 41.0%	663 36.9%
計		241 12.1%	280 14.4%	876 44.0%	940 48.4%	5 0.3%	3 0.2%	104 5.2%	51 2.6%	764 38.4%	669 34.4%

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

		高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		6 37.5%	5 29.4%	9 56.3%	9 52.9%	15 93.8%	17 100.0%	7 43.8%	4 23.5%
特殊法人等		25 20.5%	27 22.0%	96 78.7%	101 82.1%	117 95.9%	120 97.6%	44 36.1%	42 34.1%
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	21 44.7%	42 89.4%	41 87.2%	45 95.7%	44 93.6%	41 87.2%	43 91.5%
	指定都市	7 38.9%	8 42.1%	15 83.3%	15 78.9%	17 94.4%	19 100.0%	15 83.3%	16 84.2%
	市区町村	36 3.5%	34 3.2%	94 9.7%	83 7.8%	364 35.6%	383 35.9%	842 82.3%	892 83.5%
	小計	65 6.0%	63 5.6%	151 13.9%	139 12.3%	426 39.2%	446 39.3%	898 82.5%	951 83.9%
計		96 7.8%	95 7.5%	256 20.9%	249 19.5%	558 45.5%	583 45.8%	949 77.4%	997 78.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 調査実施前年度の総合評価方式の実施について [その他]

	実績あり (本格導入)		実績あり (試行導入)		実績なし (制度あり)		調査実施前年度 未導入		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	99 78.0%	102 80.3%	8 6.3%	5 3.9%	14 11.0%	14 11.0%	6 4.7%	6 4.7%	
地方公共 団体	都道府県	22 46.8%	25 53.2%	25 53.2%	21 44.7%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	3 16.7%	6 31.6%	15 83.3%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	96 5.4%	86 5.0%	657 36.9%	726 41.9%	128 7.2%	196 11.3%	898 50.5%	723 41.8%
	小計	121 6.6%	117 6.5%	697 37.8%	760 42.3%	128 6.9%	197 11.0%	898 48.7%	723 40.2%
計	233 11.7%	231 11.9%	707 35.5%	767 39.5%	143 7.2%	214 11.0%	907 45.6%	731 37.6%	

④ 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について (複数回答可) [その他]

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 37.5%	5 29.4%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 56.3%	9 52.9%	
特殊法人等	71 58.2%	61 49.6%	19 15.6%	16 13.0%	3 2.5%	17 13.8%	0 0.0%	1 0.8%	31 25.4%	31 25.2%	
地方公共 団体	都道府県	21 44.7%	22 46.8%	17 36.2%	9 19.1%	4 8.5%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	9 19.1%
	指定都市	4 22.2%	5 26.3%	13 72.2%	9 47.4%	2 11.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%
	市区町村	76 7.4%	77 7.2%	392 38.3%	385 36.0%	25 2.4%	29 2.7%	5 0.5%	0 0.0%	538 52.6%	587 55.0%
	小計	101 9.3%	104 9.2%	422 38.8%	403 35.5%	31 2.8%	37 3.3%	5 0.5%	0 0.0%	546 50.2%	600 52.9%
計	178 14.5%	170 13.3%	442 36.1%	419 32.9%	35 2.9%	57 4.5%	5 0.4%	1 0.1%	586 47.8%	640 50.2%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑤ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
市区町村	755 79.7%	816 78.1%	192 20.3%	229 21.9%
計	819 80.9%	881 79.3%	193 19.1%	230 20.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑥ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	884 93.3%	964 92.2%	63 6.7%	81 7.8%
計	949 93.8%	1030 92.7%	63 6.2%	81 7.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 98.3%	121 99.2%	2 1.7%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	864 91.2%	945 90.4%	83 8.8%	100 9.6%
	小計	929 91.8%	1011 91.0%	83 8.2%	100 9.0%
計	1064 92.6%	1149 91.9%	85 7.4%	101 8.1%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	5 31.3%	7 41.2%	11 68.8%	10 58.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	29 24.0%	76 62.3%	86 71.1%	44 36.1%	6 5.0%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	35 74.5%	16 34.0%	12 25.5%	0 0.0%	
	指定都市	10 55.6%	14 73.7%	8 44.4%	5 26.3%	0 0.0%	
	市区町村	442 46.7%	504 48.2%	441 46.6%	464 44.4%	64 6.8%	77 7.4%
	小計	483 47.7%	553 49.8%	465 45.9%	481 43.3%	64 6.3%	77 6.9%
計	517 45.0%	636 50.9%	562 48.9%	535 42.8%	70 6.1%	79 6.3%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15 93.8%	16 94.1%	1 6.3%	1 5.9%	
特殊法人等	121 100.0%	122 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	914 93.3%	988 94.6%	66 6.7%	56 5.4%
	小計	978 93.6%	1053 94.9%	67 6.4%	57 5.1%
計	1114 94.2%	1191 95.4%	68 5.8%	58 4.6%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

3 技術提案の審査・評価の実施に関する事項について

(1) 価格と技術提案を総合的に評価する方法について (複数回答) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 100.0%	17 100.0%	3 18.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	105 86.8%	108 88.5%	19 15.7%	23 18.9%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	16 34.0%	15 31.9%	0 0.0%	
	指定都市	17 94.4%	17 89.5%	5 27.8%	5 26.3%	0 0.0%	
	市区町村	664 67.1%	715 68.4%	326 32.9%	352 33.7%	30 3.0%	24 2.3%
	小計	721 68.3%	772 69.5%	347 32.9%	372 33.5%	30 2.8%	24 2.2%
計	842 74.7%	897 75.7%	369 32.7%	396 33.4%	31 2.8%	24 2.0%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	118 92.9%	120 94.5%	9 7.1%	7 5.5%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	636 35.8%	656 37.9%	1143 64.2%	1075 62.1%
	小計	700 38.0%	721 40.1%	1144 62.0%	1076 59.9%
計	833 41.9%	856 44.1%	1157 58.1%	1087 55.9%	

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

	建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15	15	15	15	8	8	13	13	2	2	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	53.3%	53.3%	86.7%	86.7%	13.3%	13.3%	
特殊法人等	117	119	114	117	81	85	84	87	6	6	
	99.2%	99.2%	96.6%	97.5%	68.6%	70.8%	71.2%	72.5%	5.1%	5.0%	
地方公共団体	都道府県	40	42	39	42	35	33	29	11	11	
		87.0%	91.3%	84.8%	91.3%	76.1%	71.7%	71.7%	23.9%	23.9%	
	指定都市	14	15	11	13	12	15	10	3	3	
		77.8%	78.9%	61.1%	68.4%	66.7%	78.9%	55.6%	73.7%	16.7%	15.8%
	市区町村	605	589	549	545	415	414	205	212	41	32
	95.1%	89.8%	86.3%	83.1%	65.3%	63.1%	32.2%	32.3%	6.4%	4.9%	
小計	659	646	599	600	462	462	248	255	55	46	
	94.1%	89.6%	85.6%	83.2%	66.0%	64.1%	35.4%	35.4%	7.9%	6.4%	
計	791	780	728	732	551	555	345	355	63	54	
	95.0%	91.1%	87.4%	85.5%	66.1%	64.8%	41.4%	41.5%	7.6%	6.3%	

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

4 ダンプینگ対策について

(1) 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	126	125	0	1	0	0	1	1	
	99.2%	98.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	6	5	41	42	0	0	0	0
		12.8%	10.6%	87.2%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	1	0	17	19	0	0	0	0
		5.6%	0.0%	94.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	203	184	397	416	869	859	310	272
	11.4%	10.6%	22.3%	24.0%	48.8%	49.6%	17.4%	15.7%	
小計	210	189	455	477	869	859	310	272	
	11.4%	10.5%	24.7%	26.5%	47.1%	47.8%	16.8%	15.1%	
計	355	333	455	478	869	859	311	273	
	17.8%	17.1%	22.9%	24.6%	43.7%	44.2%	15.6%	14.1%	

(2) 低入札価格調査制度について

① 調査基準価格の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	124 98.4%	121 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	4 3.2%	
地方 公共 団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	9 19.1%	7 14.9%
	指定都市	15 83.3%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	265 44.2%	297 49.5%	13 2.2%	11 1.8%	81 13.5%	65 10.8%	241 40.2%	216 36.0%
	小計	314 47.2%	349 52.4%	14 2.1%	13 2.0%	87 13.1%	70 10.5%	250 37.6%	223 33.5%
計	455 56.2%	485 59.8%	14 1.7%	13 1.6%	87 10.7%	70 8.6%	254 31.4%	230 28.4%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	—	1 5.3%	—	0 0.0%	
特殊法人等	—	1 0.8%	—	0 0.0%	
地方 公共 団体	都道府県	—	0 0.0%	—	0 0.0%
	指定都市	—	0 0.0%	—	0 0.0%
	市区町村	—	10 1.7%	—	1 0.2%
	小計	—	10 1.5%	—	1 0.2%
計	—	12 1.5%	—	1 0.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

② 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	8 42.1%	6 31.6%	7 36.8%	8 42.1%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	
特殊法人等	11 8.7%	10 7.9%	47 37.3%	42 33.3%	47 37.3%	45 35.7%	13 10.3%	11 8.7%	58 46.0%	55 43.7%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	34 72.3%	27 57.4%	27 57.4%	21 44.7%	21 44.7%	18 38.3%	18 38.3%	5 10.6%	6 12.8%
	指定都市	5 27.8%	7 36.8%	6 33.3%	8 42.1%	6 33.3%	8 42.1%	4 22.2%	6 31.6%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	69 11.5%	77 12.8%	122 20.3%	121 20.2%	85 14.2%	88 14.7%	58 9.7%	57 9.5%	58 9.7%	53 8.8%
	小計	106 15.9%	118 17.7%	155 23.3%	156 23.4%	112 16.8%	117 17.6%	80 12.0%	81 12.2%	64 9.6%	60 9.0%
計	124 15.3%	136 16.8%	208 25.7%	205 25.3%	167 20.6%	172 21.2%	97 12.0%	96 11.8%	126 15.6%	120 14.8%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	76 60.3%	73 57.9%	12 9.5%	16 12.7%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	5 4.0%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	21 44.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	10 55.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	157 26.2%	150 25.0%	4 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	15 2.5%	12 2.0%
	小計	190 28.6%	181 27.2%	4 0.6%	3 0.5%	1 0.2%	1 0.2%	3 0.5%	4 0.6%	19 2.9%	15 2.3%
計	273 33.7%	262 32.3%	19 2.3%	22 2.7%	4 0.5%	4 0.5%	6 0.7%	7 0.9%	27 3.3%	22 2.7%	

	その他		
	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	54 42.9%	51 40.5%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	26 55.3%
	指定都市	6 33.3%	7 36.8%
	市区町村	113 18.8%	121 20.2%
	小計	144 21.7%	154 23.1%
計	204 25.2%	210 25.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

③ 調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	14 73.7%	6 31.6%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 95.2%	122 96.8%	5 4.0%	4 3.2%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	466 77.7%	481 80.2%	101 16.8%	93 15.5%	33 5.5%	26 4.3%
	小計	529 79.5%	544 81.7%	103 15.5%	96 14.4%	33 5.0%	26 3.9%
計	662 81.7%	680 83.8%	114 14.1%	105 12.9%	34 4.2%	26 3.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	119 94.4%	122 96.8%	7 5.6%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	11 61.1%	11 57.9%	7 38.9%	8 42.1%
	市区町村	307 51.2%	318 53.0%	293 48.8%	282 47.0%
	小計	359 54.0%	369 55.4%	306 46.0%	297 44.6%
計	490 60.5%	503 62.0%	320 39.5%	308 38.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし
ない失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	84 66.7%	79 62.7%	1 0.8%	2 1.6%	40 31.7%	44 34.9%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	22 46.8%	6 12.8%	5 10.6%	9 19.1%	12 25.5%	7 14.9%	8 17.0%
	指定都市	10 55.6%	13 68.4%	1 5.6%	1 5.3%	1 5.6%	2 10.5%	6 33.3%	3 15.8%
	市区町村	209 34.8%	237 39.5%	59 9.8%	49 8.2%	30 5.0%	32 5.3%	302 50.3%	282 47.0%
	小計	244 36.7%	272 40.8%	66 9.9%	55 8.3%	40 6.0%	46 6.9%	315 47.4%	293 44.0%
計	245 30.2%	273 33.7%	152 18.8%	136 16.8%	41 5.1%	48 5.9%	372 45.9%	354 43.6%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	525 87.5%	522 87.0%	75 12.5%	78 13.0%
	小計	590 88.7%	588 88.3%	75 11.3%	78 11.7%
計	733 90.5%	731 90.1%	77 9.5%	80 9.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	123 97.6%	123 97.6%	1 0.8%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%
計	140 96.6%	141 97.2%	3 2.1%	3 2.1%	2 1.4%	1 0.7%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3) 最低制限価格制度について

- ① 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行について
[努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
都道府県	30 73.2%	33 78.6%	0 0.0%	1 2.4%	3 7.3%	2 4.8%	8 19.5%	6 14.3%
指定都市	15 88.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	541 42.7%	584 45.8%	27 2.1%	31 2.4%	213 16.8%	184 14.4%	484 38.2%	450 35.3%
計	586 44.3%	633 47.4%	27 2.0%	32 2.4%	218 16.5%	189 14.1%	492 37.2%	456 34.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%
計	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

- ② 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
[義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
都道府県	41 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1112 87.8%	1140 89.4%	154 12.2%	135 10.6%
計	1170 88.4%	1201 89.9%	154 11.6%	135 10.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

- ③ 最低制限価格を事前公表している場合、最低制限価格を事前公表している理由を明示しているか
[その他]

	規則・要綱等 で明示		入札制度委員会等 で事前公表を行う 旨決定		個別工事毎に明示 (要綱等では明示 していない)		明示していない	
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
都道府県	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
指定都市	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 33.3%
市区町村	142 58.9%	128 58.2%	35 14.5%	36 16.4%	7 2.9%	4 1.8%	59 24.5%	52 23.6%
計	143 58.1%	131 58.0%	36 14.6%	37 16.4%	7 2.8%	4 1.8%	62 25.2%	54 23.9%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関、最低制限価格を事前公表していない発注機関を除く。

(4) 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	4 3.2%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	112 88.9%	119 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	9 19.1%	11 23.4%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	18 38.3%	23 48.9%	4 8.5%	6 12.8%
	指定都市	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	7 36.8%	5 27.8%	7 36.8%
	市区町村	11 1.8%	20 3.3%	76 12.7%	71 11.8%	49 8.2%	44 7.3%	127 21.2%	180 30.0%	28 4.7%	64 10.7%
	小計	22 3.3%	34 5.1%	79 11.9%	73 11.0%	50 7.5%	45 6.8%	148 22.3%	210 31.5%	37 5.6%	77 11.6%
計	22 2.7%	35 4.3%	83 10.2%	75 9.2%	50 6.2%	45 5.5%	277 34.2%	347 42.8%	38 4.7%	78 9.6%	

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	6 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	3 16.7%	1 5.3%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	110 18.3%	78 13.0%	25 4.2%	16 2.7%	82 13.7%	60 10.0%	29 4.8%	20 3.3%	63 10.5%
	小計	119 17.9%	79 11.9%	28 4.2%	16 2.4%	85 12.8%	61 9.2%	32 4.8%	22 3.3%	65 9.8%
計	125 15.4%	79 9.7%	28 3.5%	17 2.1%	89 11.0%	63 7.8%	32 4.0%	22 2.7%	66 8.1%	50 6.2%

(5) 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は非公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
地方 公共 団体	都道府県	11 26.8%	13 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	8 19.5%	12 28.6%	5 12.2%	7 16.7%
	指定都市	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	5 26.3%	5 29.4%	9 47.4%
	市区町村	36 2.8%	55 4.3%	165 13.0%	164 12.9%	132 10.4%	126 9.9%	206 16.3%	291 22.8%	58 4.6%	83 6.5%
	計	49 3.7%	71 5.3%	165 12.5%	164 12.3%	133 10.0%	127 9.5%	217 16.4%	308 23.1%	68 5.1%	99 7.4%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
地方 公共 団体	都道府県	5 12.2%	1 2.4%	2 4.9%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.5%	7 16.7%
	指定都市	3 17.6%	1 5.3%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.3%
	市区町村	132 10.4%	99 7.8%	33 2.6%	26 2.0%	93 7.3%	68 5.3%	32 2.5%	22 1.7%	379 29.9%	341 26.7%
	計	140 10.6%	101 7.6%	37 2.8%	26 1.9%	95 7.2%	69 5.2%	32 2.4%	22 1.6%	388 29.3%	349 26.1%

(6) 予定価格の公表について

① 予定価格等の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	123 96.9%	4 3.1%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	16 34.0%	16 34.0%	21 44.7%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	2 11.1%	3 15.8%	7 38.9%	10 52.6%	9 50.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	474 26.6%	470 27.2%	200 11.2%	232 13.4%	907 51.0%	830 47.9%	195 11.0%	171 9.9%
	小計	486 26.4%	484 26.9%	223 12.1%	258 14.4%	937 50.8%	856 47.6%	195 10.6%	171 9.5%
計	627 31.5%	625 32.2%	227 11.4%	260 13.4%	937 47.1%	856 44.1%	196 9.8%	173 8.9%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	2 0.1%	17 1.0%	1 0.1%	11 0.6%
	小計	2 0.1%	17 0.9%	1 0.1%	11 0.6%
計	2 0.1%	18 0.9%	1 0.1%	11 0.6%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	104 81.9%	115 90.6%	23 18.1%	12 9.4%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	13 27.7%	
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	9 50.0%	
	市区町村	118 6.6%	131 7.6%	1661 93.4%	1600 92.4%
	小計	161 8.7%	175 9.7%	1683 91.3%	1622 90.3%
計	272 13.7%	297 15.3%	1718 86.3%	1646 84.7%	

③ 予定価格等を事前公表している場合、予定価格等を事前公表している理由を明示しているか [その他]

	規則・要綱等で明示		入札制度委員会等で事前公表を行う旨決定		個別工事毎に明示(要綱等では明示していない)		明示していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	17 45.9%	18 50.0%	7 18.9%	4 11.1%	2 5.4%	3 8.3%	11 29.7%	11 30.6%
指定都市	5 31.3%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 62.5%	8 50.0%
市区町村	730 65.9%	701 65.3%	154 13.9%	141 13.1%	29 2.6%	29 2.7%	195 17.6%	202 18.8%
計	752 64.8%	726 64.5%	162 14.0%	146 13.0%	31 2.7%	32 2.8%	216 18.6%	221 19.6%

※ 予定価格等を事前公表していない発注機関を除く。

(7) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	98 77.2%	99 78.0%	29 22.8%	28 22.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	14 73.7%	8 44.4%	5 26.3%
	市区町村	1762 99.0%	1718 99.2%	17 1.0%	13 0.8%	467 26.3%	540 31.2%	1312 73.7%	1191 68.8%
	小計	1827 99.1%	1784 99.3%	17 0.9%	13 0.7%	521 28.3%	598 33.3%	1323 71.7%	1199 66.7%
計	1968 98.9%	1927 99.2%	22 1.1%	16 0.8%	623 31.3%	701 36.1%	1367 68.7%	1242 63.9%	

5 入札ボンドの導入方針について [その他]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討(検討中を含む)		他発注機関の動向を踏まえ検討		導入予定なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	31 24.4%	97 76.4%	5 3.9%	3 2.4%	65 51.2%	16 12.6%	26 20.5%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	9 19.1%	3 6.4%	4 8.5%	33 70.2%	30 63.8%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	4 22.2%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 61.1%	12 63.2%	3 16.7%	3 15.8%
	市区町村	14 0.8%	25 1.4%	9 0.5%	6 0.3%	367 20.6%	350 20.2%	1389 78.1%	1350 78.0%
	小計	25 1.4%	38 2.1%	12 0.7%	10 0.6%	411 22.3%	392 21.8%	1396 75.7%	1357 75.5%
計	65 3.3%	144 7.4%	17 0.9%	13 0.7%	481 24.2%	413 21.3%	1427 71.7%	1373 70.7%	

6 多様な発注方式について

① CM・PM方式の導入について [その他]

	導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	3 2.4%	5 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	19 15.0%	20 15.7%	105 82.7%	102 80.3%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	40 85.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.3%	16 88.9%	18 94.7%
	市区町村	15 0.8%	17 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 1.2%	23 1.3%	1743 98.0%	1691 97.7%
	小計	18 1.0%	21 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	27 1.5%	27 1.5%	1799 97.6%	1749 97.3%
計	22 1.1%	27 1.4%	2 0.1%	2 0.1%	47 2.4%	48 2.5%	1919 96.4%	1866 96.0%	

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	5 26.3%	5 26.3%	2 10.5%	1 5.3%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	23 18.1%	25 19.7%	31 24.4%	31 24.4%	73 57.5%	71 55.9%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	25 53.2%
	指定都市	6 33.3%	5 26.3%	3 16.7%	2 10.5%	9 50.0%	12 63.2%
	市区町村	79 4.4%	82 4.7%	31 1.7%	32 1.8%	1669 93.8%	1617 93.4%
	小計	110 6.0%	109 6.1%	34 1.8%	34 1.9%	1700 92.2%	1654 92.0%
計	138 6.9%	139 7.2%	67 3.4%	66 3.4%	1785 89.7%	1738 89.4%	

③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	72 56.7%	75 59.1%	31 24.4%	28 22.0%	24 18.9%	24 18.9%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	26 55.3%	1 2.1%	1 2.1%	22 46.8%	20 42.6%
	指定都市	12 66.7%	11 57.9%	1 5.6%	1 5.3%	5 27.8%	7 36.8%
	市区町村	20 1.1%	19 1.1%	28 1.6%	29 1.7%	1731 97.3%	1683 97.2%
	小計	56 3.0%	56 3.1%	30 1.6%	31 1.7%	1758 95.3%	1710 95.2%
計	134 6.7%	137 7.1%	62 3.1%	60 3.1%	1794 90.2%	1746 89.9%	

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	6 31.6%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	57 44.9%	59 46.5%	40 31.5%	38 29.9%	30 23.6%	30 23.6%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	1 2.1%	1 2.1%	10 21.3%	9 19.1%
	指定都市	12 66.7%	11 57.9%	1 5.6%	0 0.0%	5 27.8%	8 42.1%
	市区町村	24 1.3%	23 1.3%	30 1.7%	31 1.8%	1725 97.0%	1677 96.9%
	小計	72 3.9%	71 4.0%	32 1.7%	32 1.8%	1740 94.4%	1694 94.3%
計	135 6.8%	135 6.9%	73 3.7%	71 3.7%	1782 89.5%	1737 89.4%	

7 中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について

(1) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行う おうとするとき		落札者を決定しよ うとするとき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めると き		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	8 50.0%	9 52.9%	5 31.3%	6 35.3%	4 25.0%	4 23.5%	7 43.8%	8 47.1%	
特殊法人等	97 79.5%	100 81.3%	38 31.1%	41 33.3%	55 45.1%	61 49.6%	88 72.1%	88 71.5%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	26 55.3%	39 83.0%	39 83.0%	23 48.9%	27 57.4%	44 93.6%	45 95.7%
	指定都市	10 55.6%	11 57.9%	13 72.2%	14 73.7%	9 50.0%	9 47.4%	16 88.9%	18 94.7%
	市区町村	498 48.7%	518 48.5%	508 49.7%	531 49.7%	75 7.3%	77 7.2%	720 70.4%	794 74.3%
	小計	533 49.0%	555 48.9%	560 51.5%	584 51.5%	107 9.8%	113 10.0%	780 71.7%	857 75.6%
計	638 52.0%	664 52.1%	603 49.2%	631 49.5%	166 13.5%	178 14.0%	875 71.4%	953 74.8%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(2) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 43.8%	8 47.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.9%	3 18.8%	4 23.5%	4 25.0%	4 23.5%	
特殊法人等	83 68.0%	86 69.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%	30 24.6%	36 29.3%	13 10.7%	17 13.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	27 57.4%	29 61.7%
	指定都市	8 44.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	12 63.2%
	市区町村	146 14.3%	149 14.0%	493 48.2%	526 49.3%	33 3.2%	29 2.7%	24 2.3%	16 1.5%	330 32.3%	362 33.9%
	小計	190 17.5%	194 17.1%	493 45.3%	526 46.4%	35 3.2%	32 2.8%	26 2.4%	17 1.5%	369 33.9%	403 35.5%
計	280 22.8%	288 22.6%	493 40.2%	526 41.3%	37 3.0%	35 2.7%	59 4.8%	57 4.5%	386 31.5%	424 33.3%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H21.9.1	H22.9.1
国	7 43.8%	6 35.3%
特殊法人等	11 9.0%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	11 1.1%
	小計	11 1.0%
計	29 1.9%	34 2.1%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	4 25.0%	4 23.5%	12 75.0%	13 76.5%
特殊法人等	64 52.9%	67 54.9%	57 47.1%	56 45.9%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	31 66.0%	15 31.9%
	指定都市	12 66.7%	12 63.2%	6 33.3%
	市区町村	729 75.2%	807 77.5%	241 24.8%
	小計	773 74.7%	850 76.8%	262 25.3%
計	841 71.8%	921 73.9%	331 28.2%	326 26.1%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	120 94.5%	122 96.1%	7 5.5%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	206 11.6%	210 12.1%	1573 88.4%	1521 87.9%
	小計	271 14.7%	276 15.4%	1573 85.3%	1521 84.6%
計	409 20.6%	417 21.5%	1581 79.4%	1526 78.5%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	14 77.8%	15 78.9%	4 22.2%	4 21.1%
特殊法人等	119 99.2%	121 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%
	指定都市	16 88.9%	17 89.5%	2 11.1%
	市区町村	187 91.7%	191 89.3%	17 8.3%
	小計	247 91.8%	251 89.6%	22 8.2%
計	380 93.4%	387 91.9%	27 6.6%	34 8.1%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	18	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	118	120	2	2
	98.3%	98.4%	1.7%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	17	18	1
		94.4%	94.7%	5.6%
市区町村	160	167	44	
	78.4%	73.9%	21.6%	
小計	224	232	45	
	83.3%	79.5%	16.7%	
計	360	371	47	
	88.5%	85.7%	11.5%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

8 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1740	1705	39	
	97.8%	98.5%	2.2%	
小計	1805	1771	39	
	97.9%	98.6%	2.1%	
計	1951	1917	39	
	98.0%	98.7%	2.0%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1711	1686	68	
	96.2%	97.4%	3.8%	
小計	1776	1752	68	
	96.3%	97.5%	3.7%	
計	1922	1898	68	
	96.6%	97.7%	3.4%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	8 42.1%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	14 11.0%	14 11.0%	4 3.1%	4 3.1%	108 85.0%	108 85.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	6 12.8%	5 10.6%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 72.2%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	344 19.3%	401 23.2%	86 4.8%	78 4.5%	1103 62.0%	1061 61.3%	246 13.8%	191 11.0%
	小計	392 21.3%	449 25.0%	92 5.0%	83 4.6%	1114 60.4%	1074 59.8%	246 13.3%	191 10.6%
計	414 20.8%	472 24.3%	96 4.8%	87 4.5%	1232 61.9%	1191 61.3%	248 12.5%	193 9.9%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%	14 73.7%	
特殊法人等	101 79.5%	106 83.5%	3 2.4%	1 0.8%	23 18.1%	20 15.7%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	11 23.4%	10 21.3%	26 55.3%	26 55.3%
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	5 27.8%	3 15.8%	4 22.2%	6 31.6%
	市区町村	252 14.2%	271 15.7%	104 5.8%	91 5.3%	1423 80.0%	1369 79.1%
	小計	271 14.7%	292 16.2%	120 6.5%	104 5.8%	1453 78.8%	1401 78.0%
計	376 18.9%	402 20.7%	124 6.2%	106 5.5%	1490 74.9%	1435 73.9%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	6 4.7%	7 5.5%	1 0.8%	1 0.8%	120 94.5%	119 93.7%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	1 2.1%	10 21.3%	36 76.6%	26 55.3%
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	0 0.0%	3 15.8%	9 50.0%	6 31.6%
	市区町村	261 14.7%	271 15.7%	44 2.5%	91 5.3%	1474 82.9%	1369 79.1%
	小計	280 15.2%	292 16.2%	45 2.4%	104 5.8%	1519 82.4%	1401 78.0%
計	289 14.5%	302 15.5%	46 2.3%	105 5.4%	1655 83.2%	1536 79.1%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度 以降の導入を検討		導入予定なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	126	127	0	0	1	0	
	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
地方公共 団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	787	814	170	166	822	751	
	44.2%	47.0%	9.6%	9.6%	46.2%	43.4%	
小計	852	880	170	166	822	751	
	46.2%	49.0%	9.2%	9.2%	44.6%	41.8%	
計	997	1026	170	166	823	751	
	50.1%	52.8%	8.5%	8.5%	41.4%	38.7%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	11	8	8	
	57.9%	57.9%	42.1%	42.1%	
特殊法人等	114	119	13	8	
	89.8%	93.7%	10.2%	6.3%	
地方公共 団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
市区町村	475	475	1304	1256	
	26.7%	27.4%	73.3%	72.6%	
小計	536	537	1308	1260	
	29.1%	29.9%	70.9%	70.1%	
計	661	667	1329	1276	
	33.2%	34.3%	66.8%	65.7%	

(7) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	126	0	1	
	100.0%	99.2%	0.0%	0.8%	
地方公共 団体	都道府県	42	41	5	6
		89.4%	87.2%	10.6%	12.8%
	指定都市	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
市区町村	1554	1519	225	212	
	87.4%	87.8%	12.6%	12.2%	
小計	1614	1578	230	219	
	87.5%	87.8%	12.5%	12.2%	
計	1760	1723	230	220	
	88.4%	88.7%	11.6%	11.3%	

(8) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 73.7%	14 73.7%	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	108 85.0%	119 93.7%	11 8.7%	6 4.7%	8 6.3%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	6 12.8%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 83.3%	17 89.5%	2 11.1%	1 5.3%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	725 40.8%	710 41.0%	561 31.5%	565 32.6%	493 27.7%	456 26.3%
	小計	781 42.4%	768 42.7%	569 30.9%	572 31.8%	494 26.8%	457 25.4%
計	903 45.4%	901 46.4%	584 29.3%	582 30.0%	503 25.3%	460 23.7%	

9 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1700 95.6%	1667 96.3%	79 4.4%	64 3.7%
	小計	1765 95.7%	1733 96.4%	79 4.3%	64 3.6%
計	1911 96.0%	1879 96.7%	79 4.0%	64 3.3%	

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11 57.9%	11 57.9%	3 15.8%	3 15.8%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	106 83.5%	114 89.8%	9 7.1%	7 5.5%	12 9.4%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	9 19.1%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	16 84.2%	4 22.2%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	546 30.7%	531 30.7%	317 17.8%	316 18.3%	916 51.5%	884 51.1%
	小計	597 32.4%	585 32.6%	330 17.9%	328 18.3%	917 49.7%	884 49.2%
計	714 35.9%	710 36.5%	342 17.2%	338 17.4%	934 46.9%	895 46.1%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	120 94.5%	122 96.1%	7 5.5%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 72.2%	13 68.4%	5 27.8%	6 31.6%
	市区町村	1076 60.5%	1098 63.4%	703 39.5%	633 36.6%
	小計	1134 61.5%	1156 64.3%	710 38.5%	641 35.7%
計	1271 63.9%	1295 66.6%	719 36.1%	648 33.4%	

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	113 89.0%	120 94.5%	14 11.0%	7 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1230 69.1%	1194 69.0%	533 30.0%	528 30.5%	16 0.9%	9 0.5%
	小計	1293 70.1%	1256 69.9%	535 29.0%	532 29.6%	16 0.9%	9 0.5%
計	1421 71.4%	1391 71.6%	553 27.8%	543 27.9%	16 0.8%	9 0.5%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	105 82.7%	113 89.0%	11 8.7%	8 6.3%	11 8.7%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	7 14.9%	7 14.9%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	15 78.9%	1 5.6%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	634 35.6%	632 36.5%	476 26.8%	467 27.0%	669 37.6%	632 36.5%
	小計	690 37.4%	687 38.2%	484 26.2%	478 26.6%	670 36.3%	632 35.2%
計	805 40.5%	810 41.7%	498 25.0%	489 25.2%	687 34.5%	644 33.1%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	102 80.3%	110 86.6%	9 7.1%	7 5.5%	16 12.6%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	5 10.6%	6 12.8%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	16 88.9%	14 73.7%	2 11.1%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	390 21.9%	386 22.3%	253 14.2%	253 14.6%	1136 63.9%	1092 63.1%
	小計	445 24.1%	439 24.4%	260 14.1%	264 14.7%	1139 61.8%	1094 60.9%
計	556 27.9%	558 28.7%	272 13.7%	274 14.1%	1162 58.4%	1111 57.2%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

	書面で通知		口頭のみで通知		非通知		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	12 63.2%	13 68.4%	5 26.3%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	106 83.5%	112 88.2%	16 12.6%	11 8.7%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	14 77.8%	15 78.9%	4 22.2%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	679 38.2%	661 38.2%	537 30.2%	507 29.3%	563 31.6%	563 32.5%
	小計	737 40.0%	718 40.0%	542 29.4%	514 28.6%	565 30.6%	565 31.4%
計	855 43.0%	843 43.4%	563 28.3%	529 27.2%	572 28.7%	571 29.4%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	108 85.0%	114 89.8%	14 11.0%	9 7.1%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	868 48.8%	852 49.2%	373 21.0%	341 19.7%	538 30.2%	538 31.1%
	小計	932 50.5%	916 51.0%	373 20.2%	342 19.0%	539 29.2%	539 30.0%
計	1053 52.9%	1043 53.7%	390 19.6%	355 18.3%	547 27.5%	545 28.0%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		117 92.1%	118 92.9%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1270 71.4%	1249 72.2%	509 28.6%	482 27.8%
	小計	1335 72.4%	1315 73.2%	509 27.6%	482 26.8%
計	1465 73.6%	1446 74.4%	525 26.4%	497 25.6%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		109 85.8%	114 89.8%	5 3.9%	3 2.4%	13 10.2%	10 7.9%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	610 34.3%	626 36.2%	450 25.3%	440 25.4%	719 40.4%	665 38.4%
	小計	674 36.6%	691 38.5%	451 24.5%	441 24.5%	719 39.0%	665 37.0%
計	793 39.8%	815 41.9%	459 23.1%	447 23.0%	738 37.1%	681 35.0%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		9 47.4%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	5 26.3%
特殊法人等		105 82.7%	112 88.2%	9 7.1%	6 4.7%	13 10.2%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	2 4.3%	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	13 72.2%	15 78.9%	4 22.2%	3 15.8%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	295 16.6%	296 17.1%	139 7.8%	132 7.6%	1345 75.6%	1303 75.3%
	小計	352 19.1%	354 19.7%	145 7.9%	138 7.7%	1347 73.0%	1305 72.6%
計	466 23.4%	476 24.5%	158 7.9%	148 7.6%	1366 68.6%	1319 67.9%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1649 92.7%	1637 94.6%	130 7.3%	94 5.4%
	小計	1714 93.0%	1703 94.8%	130 7.0%	94 5.2%
計		1859 93.4%	1849 95.2%	131 6.6%	94 4.8%

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事实績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		102 80.3%	116 91.3%	25 19.7%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	827 46.5%	864 49.9%	952 53.5%	867 50.1%
	小計	891 48.3%	927 51.6%	953 51.7%	870 48.4%
計		1005 50.5%	1055 54.3%	985 49.5%	888 45.7%

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%
特殊法人等		104 88.9%	111 94.1%	13 11.1%	7 5.9%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	15 83.3%	15 78.9%	3 16.7%	4 21.1%
	市区町村	622 48.6%	641 51.3%	657 51.4%	608 48.7%
	小計	683 50.8%	701 53.3%	661 49.2%	614 46.7%
計		798 54.1%	823 56.9%	676 45.9%	623 43.1%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑮ 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	125 98.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1076 60.5%	1088 62.9%	162 9.1%	144 8.3%	51 2.9%	37 2.1%	490 27.5%	462 26.7%
	小計	1140 61.8%	1153 64.2%	162 8.8%	144 8.0%	52 2.8%	38 2.1%	490 26.6%	462 25.7%
	計	1279 64.3%	1294 66.6%	165 8.3%	146 7.5%	53 2.7%	39 2.0%	493 24.8%	464 23.9%

10 指名競争入札について

(1) 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	98 99.0%	102 99.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	
地方 公共 団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1581 90.0%	1556 90.9%	82 4.7%	80 4.7%	94 5.4%	76 4.4%
	小計	1639 90.3%	1615 91.2%	82 4.5%	80 4.5%	94 5.2%	76 4.3%
	計	1751 90.8%	1731 91.7%	82 4.3%	80 4.2%	95 4.9%	77 4.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	97 98.0%	101 98.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	2 1.9%	
地方 公共 団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1488 84.7%	1453 84.9%	183 10.4%	192 11.2%	86 4.9%	67 3.9%
	小計	1546 85.2%	1512 85.4%	183 10.1%	192 10.8%	86 4.7%	67 3.8%
	計	1657 85.9%	1627 86.2%	183 9.5%	192 10.2%	88 4.6%	69 3.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(3) 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	14	0	0	1	0	
	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	99	103	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1478	1434	147	156	132	122	
	84.1%	83.8%	8.4%	9.1%	7.5%	7.1%	
小計	1536	1493	147	156	132	122	
	84.6%	84.3%	8.1%	8.8%	7.3%	6.9%	
計	1648	1610	147	156	133	122	
	85.5%	85.3%	7.6%	8.3%	6.9%	6.5%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 指名業者名の公表について [義務付け事項]

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	14	2	0	1	0	
	78.6%	100.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	99	96	0	7	0	0	
	100.0%	93.2%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	33	33	7	7	0	0
		82.5%	82.5%	17.5%	17.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	16	3	3	0	0
		83.3%	84.2%	16.7%	15.8%	0.0%	0.0%
市区町村	1184	1176	507	475	66	61	
	67.4%	68.7%	28.9%	27.7%	3.8%	3.6%	
小計	1232	1225	517	485	66	61	
	67.9%	69.2%	28.5%	27.4%	3.6%	3.4%	
計	1342	1335	519	492	67	61	
	69.6%	70.7%	26.9%	26.1%	3.5%	3.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(5) 指名理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	14	1	0	
	92.9%	100.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	98	102	1	1	
	99.0%	99.0%	1.0%	1.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1382	1337	375	375	
	78.7%	78.1%	21.3%	21.9%	
小計	1440	1396	375	375	
	79.3%	78.8%	20.7%	21.2%	
計	1551	1512	377	376	
	80.4%	80.1%	19.6%	19.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(6) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 92.9%	14 100.0%	1 7.1%	0 0.0%	
特殊法人等	99 100.0%	103 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	39 97.5%	39 97.5%	1 2.5%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1415 80.5%	1388 81.1%	342 19.5%	324 18.9%
	小計	1472 81.1%	1446 81.6%	343 18.9%	325 18.4%
計	1584 82.2%	1563 82.8%	344 17.8%	325 17.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(7) 公募型指名競争入札について

① 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	42 33.1%	41 32.3%	0 0.0%	1 0.8%	85 66.9%	85 66.9%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	2 4.3%	39 83.0%	40 85.1%
	指定都市	3 16.7%	4 21.1%	1 5.6%	0 0.0%	14 77.8%	15 78.9%
	市区町村	226 12.7%	213 12.3%	74 4.2%	75 4.3%	1479 83.1%	1443 83.4%
	小計	234 12.7%	222 12.4%	78 4.2%	77 4.3%	1532 83.1%	1498 83.4%
計	280 14.1%	267 13.7%	78 3.9%	78 4.0%	1632 82.0%	1598 82.2%	

② 公募型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	1 2.4%	
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	6 85.7%	1 12.5%	
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	262 87.3%	254 88.2%	38 12.7%	34 11.8%
	小計	273 87.5%	264 88.3%	39 12.5%	35 11.7%
計	318 88.8%	309 89.6%	40 11.2%	36 10.4%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	8 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	237 79.0%	234 81.3%	63 21.0%	54 18.8%
	小計	249 79.8%	245 81.9%	63 20.2%	54 18.1%
計	295 82.4%	291 84.3%	63 17.6%	54 15.7%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	5 71.4%	1 12.5%	2 28.6%
	指定都市	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	市区町村	177 59.0%	167 58.0%	123 41.0%	121 42.0%
	小計	188 60.3%	175 58.5%	124 39.7%	124 41.5%
計	232 64.8%	220 63.8%	126 35.2%	125 36.2%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	5 71.4%	1 12.5%	2 28.6%
	指定都市	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	市区町村	177 59.0%	162 56.3%	123 41.0%	126 43.8%
	小計	188 60.3%	170 56.9%	124 39.7%	129 43.1%
計	232 64.8%	215 62.3%	126 35.2%	130 37.7%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(8) 工事希望型指名競争入札について

① 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	61 48.0%	61 48.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 52.0%	66 52.0%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	17 94.4%	18 94.7%
	市区町村	44 2.5%	40 2.3%	12 0.7%	13 0.8%	1723 96.9%	1678 96.9%
	小計	47 2.5%	42 2.3%	12 0.7%	13 0.7%	1785 96.8%	1742 96.9%
計	115 5.8%	109 5.6%	12 0.6%	13 0.7%	1863 93.6%	1821 93.7%	

② 工事希望型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 85.7%	5 83.3%	1 14.3%	1 16.7%	
特殊法人等	60 98.4%	60 98.4%	1 1.6%	1 1.6%	
地方公共団体	都道府県	2 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	45 80.4%	43 81.1%	11 19.6%	10 18.9%
	小計	48 81.4%	45 81.8%	11 18.6%	10 18.2%
計	114 89.8%	110 90.2%	13 10.2%	12 9.8%	

※ 工事希望型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

1.1 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	21 16.5%	22 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	105 82.7%	104 81.9%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1499 84.3%	1490 86.1%	46 2.6%	39 2.3%	117 6.6%	108 6.2%	117 6.6%	94 5.4%
	小計	1564 84.8%	1556 86.6%	46 2.5%	39 2.2%	117 6.3%	108 6.0%	117 6.3%	94 5.2%
計	1601 80.5%	1594 82.0%	46 2.3%	39 2.0%	224 11.3%	215 11.1%	119 6.0%	95 4.9%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	5 26.3%	4 21.1%	10 52.6%	12 63.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%
特殊法人等	12 9.4%	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 83.3%	16 84.2%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	690 38.8%	686 39.6%	600 33.7%	550 31.8%	37 2.1%	33 1.9%	18 1.0%	6 0.3%	96 5.4%
	小計	752 40.8%	749 41.7%	603 32.7%	553 30.8%	37 2.0%	33 1.8%	18 1.0%	6 0.3%	96 5.2%
	計	769 38.6%	763 39.3%	623 31.3%	574 29.5%	37 1.9%	33 1.7%	18 0.9%	7 0.4%	99 5.0%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H21.9.1	H22.9.1
国	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等	104 81.9%	105 82.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	338 19.0%
	小計	338 18.3%
計	444 22.3%	497 25.6%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.2%	113 89.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	6 4.7%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	7 14.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	7 38.9%	10 52.6%	7 38.9%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	2 10.5%	
	市区町村	497 27.9%	406 23.5%	187 10.5%	214 12.4%	57 3.2%	66 3.8%	12 0.7%	12 0.7%	602 33.8%	654 37.8%
	小計	542 29.4%	454 25.3%	201 10.9%	228 12.7%	57 3.1%	66 3.7%	12 0.7%	12 0.7%	607 32.9%	658 36.6%
計	667 33.5%	579 29.8%	204 10.3%	231 11.9%	57 2.9%	66 3.4%	13 0.7%	12 0.6%	615 30.9%	669 34.4%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
	市区町村	92 5.2%	67 3.9%	332 18.7%	312 18.0%
	小計	92 5.0%	67 3.7%	333 18.1%	312 17.4%
計	94 4.7%	69 3.6%	340 17.1%	317 16.3%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	8 80.0%	8 80.0%	2 20.0%	2 20.0%
特殊法人等	10 71.4%	8 72.7%	4 28.6%	3 27.3%
地方公共団体	都道府県	28 84.8%	27 84.4%	5 15.2%
	指定都市	8 72.7%	9 75.0%	3 27.3%
	市区町村	442 58.9%	423 58.3%	309 41.1%
	小計	478 60.1%	459 59.6%	317 39.9%
計	496 60.6%	475 60.1%	323 39.4%	316 39.9%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
特殊法人等		119	118	2	3
		98.3%	97.5%	1.7%	2.5%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	0	1
		100.0%	94.4%	0.0%	5.6%
	市区町村	1129	1092	319	326
	78.0%	77.0%	22.0%	23.0%	
	小計	1193	1156	319	327
		78.9%	78.0%	21.1%	22.0%
計		1329	1292	322	331
		80.5%	79.6%	19.5%	20.4%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.2 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

		受け入れあり		受け入れなし	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		3	3	16	16
		15.8%	15.8%	84.2%	84.2%
都道府県		43	46	4	1
		91.5%	97.9%	8.5%	2.1%
計		46	49	20	17
		69.7%	74.2%	30.3%	25.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

		支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4	4	15	15
		21.1%	21.1%	78.9%	78.9%
都道府県		36	37	11	10
		76.6%	78.7%	23.4%	21.3%
計		40	41	26	25
		60.6%	62.1%	39.4%	37.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	4 21.1%	11 57.9%	11 57.9%	2 10.5%	4 21.1%	
特殊法人等	105 82.7%	108 85.0%	67 52.8%	69 54.3%	4 3.1%	3 2.4%	38 29.9%	41 32.3%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	32 68.1%	39 83.0%	40 85.1%	5 10.6%	4 8.5%	41 87.2%	40 85.1%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	12 66.7%	10 52.6%	7 38.9%	6 31.6%	2 11.1%	1 5.3%	10 55.6%	8 42.1%	2 11.1%	2 10.5%
	市区町村	847 47.6%	835 48.2%	636 35.8%	625 36.1%	42 2.4%	43 2.5%	449 25.2%	444 25.6%	167 9.4%	153 8.8%
	小計	889 48.2%	877 48.8%	682 37.0%	671 37.3%	49 2.7%	48 2.7%	500 27.1%	492 27.4%	173 9.4%	158 8.8%
計	1007 50.6%	998 51.4%	759 38.1%	750 38.6%	56 2.8%	55 2.8%	549 27.6%	544 28.0%	186 9.3%	173 8.9%	

	国、都道府県以外の者は活用していない	
	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等	19 15.0%	16 12.6%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%
	指定都市	6 33.3%
	市区町村	876 49.2%
	小計	883 47.9%
計	908 45.6%	865 44.5%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等	102 80.3%	105 82.7%	9 7.1%	11 8.7%	10 7.9%	12 9.4%	44 34.6%	44 34.6%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	20 42.6%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	21 44.7%	22 46.8%
	指定都市	8 44.4%	7 36.8%	1 5.6%	1 5.3%	1 5.6%	0 0.0%	9 36.8%
	市区町村	716 40.2%	730 42.2%	34 1.9%	38 2.2%	39 2.2%	46 2.7%	522 29.3%
	小計	744 40.3%	757 42.1%	36 2.0%	40 2.2%	41 2.2%	47 2.6%	552 29.9%
計	859 43.2%	874 45.0%	47 2.4%	52 2.7%	52 2.6%	60 3.1%	603 30.3%	595 30.6%

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	11 8.7%	10 7.9%	18 14.2%	16 12.6%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	38 80.9%	2 4.3%	
	指定都市	8 44.4%	5 26.3%	6 33.3%	
	市区町村	548 30.8%	541 31.3%	867 48.7%	821 47.4%
	小計	596 32.3%	584 32.5%	874 47.4%	832 46.3%
計	614 30.9%	600 30.9%	897 45.1%	854 44.0%	

1.3 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	105 82.7%	113 89.0%	7 5.5%	4 3.1%	15 11.8%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	817 45.9%	841 48.6%	213 12.0%	211 12.2%	749 42.1%	679 39.2%
	小計	879 47.7%	905 50.4%	215 11.7%	212 11.8%	750 40.7%	680 37.8%
計	994 49.9%	1028 52.9%	222 11.2%	216 11.1%	774 38.9%	699 36.0%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	98 77.2%	109 85.8%	3 2.4%	1 0.8%	8 6.3%	8 6.3%	18 14.2%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	14 29.8%	2 4.3%	1 2.1%	7 14.9%	9 19.1%	24 51.1%	23 48.9%
	指定都市	9 50.0%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 10.5%	7 38.9%	8 42.1%
	市区町村	224 12.6%	224 12.9%	52 2.9%	52 3.0%	196 11.0%	207 12.0%	1307 73.5%	1248 72.1%
	小計	247 13.4%	247 13.7%	54 2.9%	53 2.9%	205 11.1%	218 12.1%	1338 72.6%	1279 71.2%
計	354 17.8%	365 18.8%	58 2.9%	55 2.8%	213 10.7%	226 11.6%	1365 68.6%	1297 66.8%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	7 5.5%	7 5.5%	107 84.3%	108 85.0%	7 5.5%	7 5.5%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	11 23.4%	19 40.4%	18 38.3%	3 6.4%	4 8.5%	14 29.8%	14 29.8%
	指定都市	1 5.6%	1 5.3%	3 16.7%	3 15.8%	2 11.1%	2 10.5%	12 66.7%	13 68.4%
	市区町村	485 27.3%	461 26.6%	90 5.1%	103 6.0%	98 5.5%	106 6.1%	1106 62.2%	1061 61.3%
	小計	497 27.0%	473 26.3%	112 6.1%	124 6.9%	103 5.6%	112 6.2%	1132 61.4%	1088 60.5%
計	514 25.8%	490 25.2%	225 11.3%	238 12.2%	110 5.5%	119 6.1%	1141 57.3%	1096 56.4%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	8 42.1%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	102 80.3%	102 80.3%	16 12.6%	18 14.2%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	8 17.0%	2 4.3%	1 2.1%	3 6.4%	4 8.5%	21 44.7%	20 42.6%	14 29.8%	14 29.8%
	指定都市	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	12 66.7%	13 68.4%
	市区町村	78 4.4%	73 4.2%	16 0.9%	19 1.1%	69 3.9%	68 3.9%	509 28.6%	510 29.5%	1107 62.2%	1061 61.3%
	小計	88 4.8%	84 4.7%	18 1.0%	20 1.1%	72 3.9%	72 4.0%	533 28.9%	533 29.7%	1133 61.4%	1088 60.5%
計	94 4.7%	88 4.5%	18 0.9%	20 1.0%	179 9.0%	179 9.2%	557 28.0%	560 28.8%	1142 57.4%	1096 56.4%	

1.4 発注に関する情報の公表について

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1742 97.9%	1707 98.6%	37 2.1%	24 1.4%
	小計	1807 98.0%	1773 98.7%	37 2.0%	24 1.3%
計	1952 98.1%	1917 98.7%	38 1.9%	26 1.3%	

(2) 入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1738 97.7%	1713 99.0%	41 2.3%	18 1.0%	1736 97.6%	1703 98.4%	43 2.4%	28 1.6%
	小計	1803 97.8%	1779 99.0%	41 2.2%	18 1.0%	1801 97.7%	1769 98.4%	43 2.3%	28 1.6%
計	1948 97.9%	1924 99.0%	42 2.1%	19 1.0%	1946 97.8%	1914 98.5%	44 2.2%	29 1.5%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	落札者名				落札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1768 99.4%	1723 99.5%	11 0.6%	8 0.5%	1767 99.3%	1723 99.5%	12 0.7%	8 0.5%
	小計	1833 99.4%	1789 99.6%	11 0.6%	8 0.4%	1832 99.3%	1789 99.6%	12 0.7%	8 0.4%
計	1979 99.4%	1935 99.6%	11 0.6%	8 0.4%	1978 99.4%	1935 99.6%	12 0.6%	8 0.4%	

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1732	1704	47	27	
	97.4%	98.4%	2.6%	1.6%	
小計	1797	1770	47	27	
	97.5%	98.5%	2.5%	1.5%	
計	1943	1916	47	27	
	97.6%	98.6%	2.4%	1.4%	

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18	19	1	0	
	94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1749	1715	30	16	
	98.3%	99.1%	1.7%	0.9%	
小計	1814	1781	30	16	
	98.4%	99.1%	1.6%	0.9%	
計	1959	1927	31	16	
	98.4%	99.2%	1.6%	0.8%	

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18	18	1	1	
	94.7%	94.7%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1723	1698	56	33	
	96.9%	98.1%	3.1%	1.9%	
小計	1788	1764	56	33	
	97.0%	98.2%	3.0%	1.8%	
計	1933	1909	57	34	
	97.1%	98.3%	2.9%	1.7%	

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	19	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1741	1711	38	20
	97.9%	98.8%	2.1%	1.2%	
小計		1806	1777	38	20
		97.9%	98.9%	2.1%	1.1%
計		1951	1923	39	20
		98.0%	99.0%	2.0%	1.0%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	126	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1504	1513	275	218
	84.5%	87.4%	15.5%	12.6%	
小計		1569	1579	275	218
		85.1%	87.9%	14.9%	12.1%
計		1714	1723	276	220
		86.1%	88.7%	13.9%	11.3%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	126	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1513	1514	266	217
	85.0%	87.5%	15.0%	12.5%	
小計		1578	1580	266	217
		85.6%	87.9%	14.4%	12.1%
計		1723	1724	267	219
		86.6%	88.7%	13.4%	11.3%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	126	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1483	1490	296	241
	83.4%	86.1%	16.6%	13.9%	
小計		1548	1556	296	241
		83.9%	86.6%	16.1%	13.4%
計		1693	1700	297	243
		85.1%	87.5%	14.9%	12.5%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1443	1460	336	271
	81.1%	84.3%	18.9%	15.7%	
小計		1508	1526	336	271
		81.8%	84.9%	18.2%	15.1%
計		1652	1670	338	273
		83.0%	85.9%	17.0%	14.1%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1405	1433	374	298
	79.0%	82.8%	21.0%	17.2%	
小計		1470	1499	374	298
		79.7%	83.4%	20.3%	16.6%
計		1615	1644	375	299
		81.2%	84.6%	18.8%	15.4%

(7) 苦情処理方針の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	11	3	3	5	5	
	57.9%	57.9%	15.8%	15.8%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	119	119	2	2	6	6	
	93.7%	93.7%	1.6%	1.6%	4.7%	4.7%	
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3	0	0
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	18	1	1	1	0
		88.9%	94.7%	5.6%	5.3%	5.6%	0.0%
市区町村	211	198	52	65	1516	1468	
	11.9%	11.4%	2.9%	3.8%	85.2%	84.8%	
小計	271	260	56	69	1517	1468	
	14.7%	14.5%	3.0%	3.8%	82.3%	81.7%	
計	401	390	61	74	1528	1479	
	20.2%	20.1%	3.1%	3.8%	76.8%	76.1%	

(8) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14	15	3	2	2	2	
	73.7%	78.9%	15.8%	10.5%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	122	121	2	2	3	4	
	96.1%	95.3%	1.6%	1.6%	2.4%	3.1%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1322	1270	295	319	162	142	
	74.3%	73.4%	16.6%	18.4%	9.1%	8.2%	
小計	1387	1336	295	319	162	142	
	75.2%	74.3%	16.0%	17.8%	8.8%	7.9%	
計	1523	1472	300	323	167	148	
	76.5%	75.8%	15.1%	16.6%	8.4%	7.6%	

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	16	0	0	6	3	
	68.4%	84.2%	0.0%	0.0%	31.6%	15.8%	
特殊法人等	122	122	1	0	4	5	
	96.1%	96.1%	0.8%	0.0%	3.1%	3.9%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1013	990	37	36	729	705	
	56.9%	57.2%	2.1%	2.1%	41.0%	40.7%	
小計	1078	1056	37	36	729	705	
	58.5%	58.8%	2.0%	2.0%	39.5%	39.2%	
計	1213	1194	38	36	739	713	
	61.0%	61.5%	1.9%	1.9%	37.1%	36.7%	

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14	14	0	0	5	5	
	73.7%	73.7%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	101	103	4	4	22	20	
	79.5%	81.1%	3.1%	3.1%	17.3%	15.7%	
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0	0	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	399	428	55	54	1325	1249	
	22.4%	24.7%	3.1%	3.1%	74.5%	72.2%	
小計	463	494	56	54	1325	1249	
	25.1%	27.5%	3.0%	3.0%	71.9%	69.5%	
計	578	611	60	58	1352	1274	
	29.0%	31.4%	3.0%	3.0%	67.9%	65.6%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	16	16	19	18	17	18	0	0	
	100.0%	100.0%	84.2%	84.2%	100.0%	94.7%	89.5%	94.7%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	122	125	119	127	115	124	0	0	
	100.0%	100.0%	96.1%	98.4%	93.7%	100.0%	90.6%	97.6%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	45	47	45	47	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	95.7%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	18	18	18	19	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1240	1257	1059	1095	946	964	1031	1102	539	474	
	69.7%	72.6%	59.5%	63.3%	53.2%	55.7%	58.0%	63.7%	30.3%	27.4%	
小計	1305	1323	1124	1160	1009	1030	1094	1168	539	474	
	70.8%	73.6%	61.0%	64.6%	54.7%	57.3%	59.3%	65.0%	29.2%	26.4%	
計	1451	1469	1262	1301	1147	1175	1226	1310	539	474	
	72.9%	75.6%	63.4%	67.0%	57.6%	60.5%	61.6%	67.4%	27.1%	24.4%	

(2) 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について(複数回答可) [その他]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7	8	8	8	10	10	
	36.8%	42.1%	42.1%	42.1%	52.6%	52.6%	
特殊法人等	66	82	25	28	51	33	
	52.0%	64.6%	19.7%	22.0%	40.2%	26.0%	
地方公共団体	都道府県	35	38	31	32	7	7
		74.5%	80.9%	66.0%	68.1%	14.9%	14.9%
	指定都市	8	7	3	3	10	12
		44.4%	36.8%	16.7%	15.8%	55.6%	63.2%
市区町村	106	115	106	113	1607	1543	
	6.0%	6.6%	6.0%	6.5%	90.3%	89.1%	
小計	149	160	140	148	1624	1562	
	8.1%	8.9%	7.6%	8.2%	88.1%	86.9%	
計	222	250	173	184	1685	1605	
	11.2%	12.9%	8.7%	9.5%	84.7%	82.6%	

(3) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合） [その他]

		H20年度実績	H21年度実績
国		8.4%	4.9%
特殊法人等		7.1%	4.1%
地方公共団体	都道府県	2.5%	2.1%
	指定都市	4.0%	3.4%
	市区町村	2.2%	1.9%
	小計	2.5%	2.1%
計		3.0%	2.3%

(4) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 （事前に企業から 見積もりを聴取する 方式）の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	9 47.4%	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	6 31.6%	
特殊法人等	37 29.1%	39 30.7%	0 0.0%	1 0.8%	50 39.4%	40 31.5%	52 40.9%	48 37.8%	23 18.1%	34 26.8%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	11 23.4%	27 57.4%	27 57.4%	15 31.9%	12 25.5%
	指定都市	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	7 38.9%	5 26.3%	14 77.8%	8 42.1%	5 27.8%	2 10.5%
	市区町村	188 10.6%	196 11.3%	7 0.4%	3 0.2%	53 3.0%	41 2.4%	314 17.7%	269 15.5%	251 14.1%	2 0.1%
	小計	193 10.5%	200 11.1%	8 0.4%	3 0.2%	75 4.1%	57 3.2%	355 19.3%	304 16.9%	271 14.7%	16 0.9%
計	238 12.0%	247 12.7%	8 0.4%	4 0.2%	132 6.6%	106 5.5%	417 21.0%	361 18.6%	298 15.0%	56 2.9%	

	その他		特に行っていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	1 5.3%	1 5.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	7 5.5%	6 4.7%	28 22.0%	32 25.2%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	10 21.3%	18 38.3%	15 31.9%
	指定都市	4 22.2%	6 31.6%	2 11.1%	6 31.6%
	市区町村	30 1.7%	24 1.4%	1166 65.5%	1192 68.9%
	小計	41 2.2%	40 2.2%	1186 64.3%	1213 67.5%
計	49 2.5%	47 2.4%	1219 61.3%	1250 64.3%	

1 6 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		13 68.4%	12 63.2%	6 31.6%	7 36.8%
特殊法人等		121 95.3%	122 96.1%	6 4.7%	5 3.9%
地方 公共 団体	都道府県	36 76.6%	34 72.3%	11 23.4%	13 27.7%
	指定都市	10 55.6%	8 42.1%	8 44.4%	11 57.9%
	市区町村	207 11.6%	210 12.1%	1572 88.4%	1521 87.9%
	小計	253 13.7%	252 14.0%	1591 86.3%	1545 86.0%
計		387 19.4%	386 19.9%	1603 80.6%	1557 80.1%

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

		業務実績		業務成績		技術者の能力	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		14 73.7%	14 73.7%	6 31.6%	6 31.6%	12 63.2%	12 63.2%
特殊法人等		118 92.9%	121 95.3%	61 48.0%	64 50.4%	96 75.6%	98 77.2%
地方 公共 団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	14 29.8%	13 27.7%	25 53.2%	26 55.3%
	指定都市	16 88.9%	14 73.7%	4 22.2%	3 15.8%	9 50.0%	9 47.4%
	市区町村	1071 60.2%	1065 61.5%	277 15.6%	269 15.5%	384 21.6%	381 22.0%
	小計	1130 61.3%	1122 62.4%	295 16.0%	285 15.9%	418 22.7%	416 23.1%
計		1262 63.4%	1257 64.7%	362 18.2%	355 18.3%	526 26.4%	526 27.1%

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%
特殊法人等		125 98.4%	127 100.0%	2 1.6%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	1403 78.9%	1400 80.9%	376 21.1%	331 19.1%
	小計	1467 79.6%	1465 81.5%	377 20.4%	332 18.5%
計		1609 80.9%	1610 82.9%	381 19.1%	333 17.1%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		7 36.8%	9 47.4%	12 63.2%	10 52.6%
特殊法人等		99 78.0%	105 82.7%	28 22.0%	22 17.3%
地方公共 団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	12 66.7%	13 68.4%	6 33.3%	6 31.6%
	市区町村	324 18.2%	313 18.1%	1455 81.8%	1418 81.9%
	小計	380 20.6%	369 20.5%	1464 79.4%	1428 79.5%
計	486 24.4%	483 24.9%	1504 75.6%	1460 75.1%	

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		7 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%
特殊法人等		53 53.5%	86 81.9%	46 46.5%	19 18.1%
地方公共 団体	都道府県	35 79.5%	34 79.1%	9 20.5%	9 20.9%
	指定都市	6 50.0%	7 53.8%	6 50.0%	6 46.2%
	市区町村	129 39.8%	136 43.5%	195 60.2%	177 56.5%
	小計	170 44.7%	177 48.0%	210 55.3%	192 52.0%
計	230 47.3%	270 55.9%	256 52.7%	213 44.1%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活 用		未活用	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		5 26.3%	5 26.3%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		23 18.1%	24 18.9%	104 81.9%	103 81.1%
地方公共 団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	8 17.0%	7 14.9%
	指定都市	11 61.1%	14 73.7%	7 38.9%	5 26.3%
	市区町村	352 19.8%	401 23.2%	1427 80.2%	1330 76.8%
	小計	402 21.8%	455 25.3%	1442 78.2%	1342 74.7%
計	430 21.6%	484 24.9%	1560 78.4%	1459 75.1%	

別紙2 各発注機関の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成22年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	-	-	H20試行導入	5件	適宜選定	未設定	数件実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.9%	
参議院	250万円超	-	-	H18本格導入	20件	1,000万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.6%	
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H20本格導入	141件	250万円超	一般競争入札すべて	原則一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	78.2%	
内閣府本府	250万円超	-	-	H17本格導入	260件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	87.3%	
宮内庁	1,000万円以上(500万円超)	-	未定	H20本格導入	2件	適宜選定(500万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	-	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.8%	
総務省	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
法務省	250万円超	-	-	H18本格導入	27件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(本年度は試行)	設置済み	導入段階	79.7%	
外務省	250万円超	-	-	H21試行導入	1件	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大型建築工事については同方式を活用予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
財務省	250万円超	-	-	H15本格導入	3件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	69.7%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H17本格導入	9件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価方式を実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	78.8%	
厚生労働省	250万円超	-	-	H20本格導入	44件	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件。	6,000万円以上の入札案件。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	72.6%	
農林水産省	250万円超	-	-	H13本格導入	2,830件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(平成22年10月以降、予定価格が2億円以上の土木建築工事又は予定価格が6億9千万円以上のすべての工事)	設置済み	導入段階	89.8%	
経済産業省	250万円超	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.1%	

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H12本格導入	13,527件	適宜選定	原則すべて	原則すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	90.4%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	29件	6,000万円以上(250万円超)	原則として一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	82.1%	
防衛省	250万円超	-	-	H18本格導入	690件	250万円超	技術的工夫の余地が少ないものを除き、原則全ての一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木一式工事及び建築一式工事にあつては5億円以上、その他にあつては3億円以上の工事に適用)	設置済み	導入段階	82.8%	
会計検査院	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.4%	
人事院	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万円超	-	-	H17本格導入	2件	3億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.6%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	-	H20本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	68.1%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	-	-	H21試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	-	H22本格導入予定	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.0%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H21本格導入	2件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	未導入	84.9%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	-	H16本格導入	0件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	83.1%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	-	H22本格導入	4件	適宜選定	未設定	原則実施するよう努める。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	実証実験段階	64.1%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	-	H20本格導入	6件	2億円以上	技術的工夫の余地のない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	未導入	77.9%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	73.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	-	H15本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	導入段階	-	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	2億円以上	2億円以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	73.6%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	-	H16本格導入	282件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.4%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	-	H18本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.3%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定 (2億円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.0%	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	適宜選定	特別簡易型を前年度実施件数(4件)以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	6件	1億円以上	施設整備事業の4割以上。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.9%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	5,000万円を超える工事。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.4%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	3件を実施予定とし、3件を実施済み。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	-	H16本格導入	2件	1億円以上	競争入札案件の4割(金額ベース)。	金額ベースで4割を目標とする。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	94.5%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	-	H20本格導入	9件	2億円以上(1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.6%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	技術的な工夫の余地がある工事すべて	技術的な工夫の余地がある工事すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超(250万円超)	-	-	H20本格導入	44件	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.4%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	1億円以上	予定価格1億円以上で、技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	80.0%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	1億円以上	1億円以上は全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.3%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	建築工事2件、管工事1件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	2,000万円以上	1件以上実施する。	1件以上実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.9%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	5,000万円以上	適用額の一般競争入札の全て	適用額の全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	3,500万円超	金額ベースで6割以上を実施目標とする	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	3件	2億円以上	予定価格2億円以上全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	建築一式工事の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上	2億円以上は原則実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.0%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	-	H16本格導入	7件	1億円以上	予定価格が2億円以上(1億円～2億円は簡易型(拡大)を採用)の件数ベースの8割を目標。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	-	-	H18本格導入	3件	1億円以上	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	500万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	-	H19本格導入	8件	適宜選定	3件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.0%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H16本格導入	2件	適宜選定	競争入札案件の5割以上の金額	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	27件	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.4%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上(3,000万円以上)	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子大学	6,000万円以上 (250万円超)	-	-	H18本格導入	15件	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札案件は全て実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	9件	適宜選定	対象工事は2件	2,500万円以上、工期3ヵ月以上の事業	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	79.1%	
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定 (500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	250万円超	-	-	H18本格導入	51件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.1%	
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	250万円超	-	-	H19本格導入	15件	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価を実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく、工事難易度の低い工事についても簡易型(拡大)総合評価落札方式を積極的に実施。	前年度に同じ。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価方式の実施を判断	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.0%	
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	一般競争案件の4割を総合評価方式に設定している。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人 富山大学	250万円超	-	-	H18本格導入	43件	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	原則1,000万円以上の工事で実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	1,000万円以上 (500万円以上)	-	-	H18本格導入	25件	1,000万円以上	予定価格が1,000万円を超える工事全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	2,500万円以上	予定価格2500万円以上のすべての工事	予定価格2500万円以上のすべての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.6%	
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	原則1,000万円以上	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	-	-	H18本格導入	22件	適宜選定	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施 施設整備費補助金、経済産業省補助金で予定されている12件全て総合評価方式で実施する	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	3件以上の実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.4%	
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	-	-	H20本格導入	7件	2億円以上	1件以上実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.2%	
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	-	H18本格導入	19件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則、総合評価を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	82.5%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.2%	
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	一般競争入札全案件のうち1割	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	79.9%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	6,000万円以上	1億円以上の工事について、原則として全て実施	工事内容を勘案しながら、一般競争入札実施件数の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	予定価格1億円未満の工事についても工事内容により導入する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	6,000万円以上	6000万円以上の一般競争入札を原則すべて実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.0%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	-	H19本格導入	24件	1,000万円超	予定価格1000万円を超える案件において実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	250万円以上	-	-	H20本格導入	24件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.1%	
文部科学省	国立大学法人 京都大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	-	H18本格導入	50件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	24件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	500万円超	-	250万円超	H18本格導入	9件	適宜選定	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.2%	
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	2億円以上	2億円以上の一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.1%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	500万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	翌年度以降に設定	一般競争案件の4割以上(件数ベース)	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.8%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	14件	適宜選定	予定価格が、本学の設定金額以上で事業内容も考慮し、その25%程度	予定価格が設定金額以上で事業内容をも考慮しその25%以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H18本格導入	39件	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.6%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5,000万円超 (250万円超)	-	-	H19本格導入	8件	2,500万円以上	入札案件のうち6件以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.5%	
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.0%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	6,000万円以上 (500万円超)	-	-	H18本格導入	25件	500万円超	予定価格が500万円を超える工事は100%実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.4%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	5,000万円以上 (500万円超)	-	-	H17本格導入	7件	3,000万円以上	8件以上	「鳥取大学における総合評価方式を実施する場合の基準等について」に基づき実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.3%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H18本格導入	4件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.5%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	件数ベースの50%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.1%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	18件	適宜選定	全ての一般競争入札のうち概ね3割以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.7%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	H18本格導入	16件	適宜選定	対象工種に関係なく、3,500万円以上	対象工種に関係なく、3,500万円以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.8%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	H18本格導入	34件	2,000万円以上	2,000万円以上実施	2,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	適宜選定	競争入札の工事4件中1件を実施予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.0%	
文部科学省	国立大学法人 香川大学	500万円超 (250万円超)	-	-	H19本格導入	14件	3,000万円以上	3,000万円以上実施	3,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	88.7%	
文部科学省	国立大学法人 愛媛大学	500万円以上	-	-	H19本格導入	34件	500万円以上	500万円以上の工事すべて。	500万円以上の工事すべて。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人 高知大学	250万円超	-	-	H18本格導入	32件	250万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人 福岡教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	72.0%	
文部科学省	国立大学法人 九州大学	1,000万円超 (250万円超)	-	-	H19本格導入	25件	1億円以上	競争入札案件の30%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	2件	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成22年度実施件数以上を目標とする	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	-	H20本格導入	8件	5,000万円超	予定価格が5千万円を超える建築工事及び関連する設備工事は原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	14件	適宜選定	既に継続事業で総合評価を行った同種工法の事業を除く6,000万円以上のすべての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.8%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	-	-	H18本格導入	14件	3,000万円以上	金額、件数ベースではなく原則として3,000万円以上は全て実施	3,000万円以上の全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	-	H20本格導入	9件	6,000万円以上	6,000万円	6,000万円以上の工事について、原則実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.8%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	今年度(平成22年度)は4件実施予定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	新営事業及び全面改修事業のうち、技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.8%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	10件	適宜選定(5,000万円以上)	予定価格が5,000万円以上の全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	-	H17本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.3%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定	予定価格が1,000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	67.2%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H20本格導入	16件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	2件	適宜選定	技術提案書の評価を要する工事が発生した場合、契約ベースで40%以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H17本格導入	8件	適宜選定	施設整備補助金による事業において実施	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	-	H18本格導入	48件	2,000万円以上	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表、一部案件で事後公表	非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	63.4%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人雇用・能力開発機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	72.1%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.0%	未実施事項あり
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所	250万円超	-	-	H20本格導入	68件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.6%	
農林水産省	日本中央競馬会	3億円以上	-	-	H20本格導入	7件	適宜選定	一般競争入札のすべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	-	H18試行導入	2件	適宜選定 (1億5,000万円以上)	概ね1億円以上の工事	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.5%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H16本格導入	85件	6,000万円以上 (250万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表及び 事前公表の併用	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	83.5%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	250万円超	-	-	H17試行導入	64件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.2%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	25件	適宜選定	金額ベースで5割以上。	金額ベースで5割以上。	平成20年中央公契連 モデルに準拠	事後公表及び 事前公表の併用	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	81.5%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	257件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.2%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	232件	250万円超	原則、一般競争入札の全て	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	84.6%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	85件	適宜選定	金額比で5割以上	金額比で5割以上	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	87.1%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	67件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	91.7%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	41件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	86.1%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18試行導入	30件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	1億円以上	-	-	H18本格導入	312件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	82.2%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	80.8%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.0%	
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備機構	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	65.5%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	250万円超	-	-	H22本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	